

明るく健やかな毎日のために

相談の窓口について

支援員や
福祉事務所

■ひとり親家庭の方の
自立に向けた相談窓口
(母子・父子自立支援員)

母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、生活や仕事、子育てなどの生活一般について、母子・父子自立支援員が相談に応じます。

お問合せ ●市 | 市福祉事務所 ●町村 | 県保健福祉事務所

■生活や福祉全般に関する地域の
相談相手 (民生委員・児童委員)

生活や福祉全般に関して、住民の視点で相談や支援を行っています。

お問合せ ●各地域の民生委員・児童委員(わからない場合は福祉事務所まで)

■福祉全般に関する相談窓口
(福祉事務所)

生活に困った方や子育て中の方、高齢の方、障害を持った方などの福祉全般に関する相談や支援を行っています。

お問合せ ●市 | 市福祉事務所 ●町村 | 県保健福祉事務所

■ひとり親家庭の方の
就業に関する相談窓口
(神奈川県母子家庭等就業・
自立支援センター)

母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、就業や養育費の取り決めなどに関する相談や支援を行っています。

お問合せ 神奈川県母子家庭等就業・自立支援センター
TEL 0466-90-3601

各種手当や助成、給付金、貸付けについて

手当

■児童扶養手当

所得制限あり 要申請

児童が18歳になった後の最初の3月(中程度以上の障害がある場合は20歳未満)まで、母子・父子家庭の方などに手当が支給されます。ただし、手当額を上回る公的年金を受給している方には支給されません。

■特別児童扶養手当

所得制限あり 要申請

精神・知的・身体障害などが一定程度以上で、20歳未満の児童を養育する方に手当が支給されます。

■児童手当

所得制限あり 要申請

中学校修了までの児童を養育している方に支給されます。

お問合せ 市役所、町村役場

母子家庭等
自立支援給付金
事業

■自立支援教育訓練給付金

所得制限あり 要申請

母子・父子家庭の方が、職業能力開発のための教育訓練(雇用保険制度などの指定講座)を受講(*)した場合、受講料の一部を支給します。

※受講前に申請が必要です。

■高等職業訓練促進給付金

所得制限あり 要申請

母子・父子家庭の方が看護師などの資格を取得するため、養成機関で1年以上修業をする場合、一定期間、給付金を支給します。

お問合せ ●市 | 市福祉事務所(未実施の場合があります) ●町村 | 県保健福祉事務所

生活に関する
貸付け

■母子父子寡婦福祉資金 要申請

母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、経済的な自立や子どもの修学のための資金貸付けを行っています。

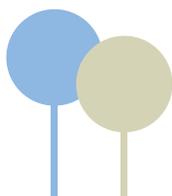
お問合せ ●市 | 市福祉事務所 ●町村 | 県保健福祉事務所

■生活福祉資金

所得制限あり 要申請

低所得世帯、障害を持った方や介助が必要な高齢の方がいる世帯の方が、安定した生活を送るための資金の貸付けを行っています。

お問合せ 各地域の民生委員・児童委員(わからない場合は福祉事務所まで)、各市町村の社会福祉協議会



さまざまな支援があります

医療費について

医療費助成制度

■ひとり親家庭等 医療費助成事業

所得制限あり 要申請

母子・父子家庭の方などが医療機関で受診した場合、窓口で支払う保険診療の自己負担分を助成します。

※お子さんの年齢制限があります。

■小児医療費助成事業

所得制限あり 要申請

お子さんが医療機関で受診し、他の医療費助成の対象とならない場合に、窓口で支払う保険診療の自己負担分を助成します。

※お子さんの年齢制限があります。

お問合せ 市役所、町村役場

お子さんの教育費について

就学援助制度

■義務教育就学援助

所得制限あり 要申請

お子さんが経済的な理由で小・中学校への就学が困難な場合、学用品などの費用が支給されます。

お問合せ 市町村教育委員会、または在学する学校

■高等学校等就学支援金

所得制限あり 要申請

公立高校など（※）や私立高校などに在学する方で、保護者の市町村民税の所得割が一定額未満の場合、就学支援金が支給されます。ただし、私立高校などの在学学生は、保護者の所得により支給額が異なります。

※）平成26年4月以降に入学した方に限ります。

■私立高等学校等の学費補助

所得制限あり 要申請

県内の私立高等学校・専修学校高等課程などに在学する方で、保護者の市町村民税の所得割が一定額未満の場合、学校を通じて入学金や授業料の補助が受けられます。高等学校等就学支援金との併用が可能です。なお、保護者の会社都合による退職などで家計が急変した場合、小・中・高等学校などの授業料の補助制度もあります。

※保護者と生徒が県内在住の方が対象となります。

■神奈川県高校生等奨学給付金

所得制限あり 要申請

生活保護を受けているか、市町村民税の所得割が非課税で、高校生などがある世帯を対象に、授業料以外の教育費について奨学給付金を支給します。

※平成26年4月以降の入学者が対象です。

お問合せ ●公立高校など | 在学する学校、または県教育委員会財務課 TEL 045-210-8251
●私立高校など | 在学する学校、または県私学振興課 TEL 045-210-3793

■神奈川県高等学校奨学金 貸付け

所得制限あり 要申請

県内に在住し、県内の高等学校などに在学する方、または保護者が県内に在住し、高等学校などに在学する方で、学資の援助を必要としている生徒を対象に、奨学金を無利子で貸付けています。

お問合せ 在学する学校、
または県教育委員会財務課 TEL 045-210-8251

■(独法) 日本学生支援機構の奨学金

所得制限あり 要申請

経済的な理由で修学困難な状況にある、すぐれた資質を持つ大学生などを対象に、奨学金の貸付けを行っています。

お問合せ 在学する学校

くらしについて

日常生活の支援

生活支援員の派遣

所得制限あり 要申請

母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、一時的な病気などで家事や育児などに困ったときに、生活支援員を派遣しています。

※一部有償になる場合があります。

お問合せ ●市 | 市福祉事務所 ●町村 | 県保健福祉事務所

住まいや施設

公営住宅の当選率の優遇

所得制限あり 要申請

住宅で困っている母子・父子世帯の方については、公営住宅の入居募集の際、当選率の優遇があります。

お問合せ ●市・町営住宅 | 市役所、町役場
●県営住宅 | 県住宅営繕事務所 入居管理課
TEL 045-311-8105

母子生活支援施設

要申請

18歳未満のお子さんを養育し支援を必要とする母子家庭の方を対象に、親子で入所し、自立のための生活支援を受けることができる施設があります。

お問合せ ●市 | 市福祉事務所 ●町村 | 県保健福祉事務所

生活保護・年金について

生活保護

生活保護制度

所得制限あり 要申請

病気や事故、失業などで生活に困ったとき、その状況に応じて必要な各種の保護を受けることができます。支給される保護費の内容は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助などです。

お問合せ ●市 | 市福祉事務所 ●町村 | 県保健福祉事務所

年金

遺族年金

要申請

配偶者が死亡したとき、その方によって生計を支えられていた妻や夫、または子に年金が支給されます。加入していた年金により、遺族基礎年金、遺族厚生年金、遺族共済年金などの種類があります。

寡婦年金・死亡一時金

要申請

国民年金保険料を25年以上納めた(納付免除期限を含む)夫が、老齢基礎年金などを受けずに死亡した場合、妻に60歳から65歳の間、寡婦年金が支給されます。また、保険料を3年以上納めた方が老齢基礎年金、障害基礎年金のいずれも受けずに死亡し、その遺族が遺族基礎年金や寡婦年金を受けられない場合、死亡一時金が支給されます。

国民年金保険料の免除

所得制限あり 要申請

所得が少なく保険料の納付が困難な場合、申請により一定の基準のもとに保険料の支払いが免除されます。

お問合せ 市役所、町村役場、または年金事務所 TEL 0570-05-1165

